

「認知機能が低下しても生涯にわたって自立的な経済活動ができる 社会経済システム構築（金融・経済包摂）」の確立の意義

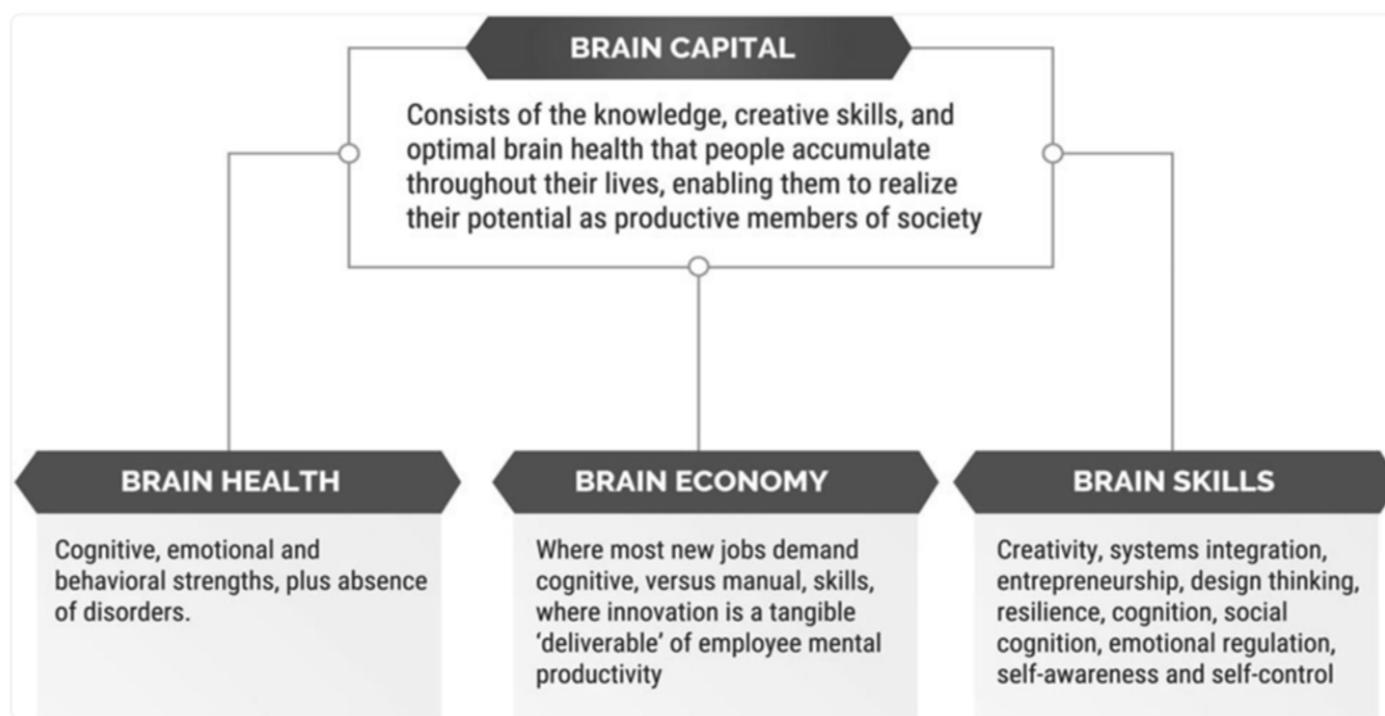


令和8年1月16日
慶應義塾大学
(駒村 康平)



認知機能を経験した人が増える社会の経済的な課題と政策ニーズ

金融の機能	本人にとっての課題	社会経済全体にとっての課題（消費、金融面）	社会保障・福祉にとっての課題	解決すべき社会課題	金融包摂による効果
守る	広義の経済虐待（消費者問題、特殊詐欺等を含む）	経済犯罪の増加（認知詐欺金額500億円、消費者問題3兆円）	経済虐待、早期発見が困難（医療・介護支出、福祉行政コストの増大）成年後見。	個人情報保護の見直し（金融庁ガイドライン）	経済虐待の減少、早期発見
使う	自分（家族）のために資産が使えなくなる	個人消費（全体の40%）の低迷	社会保障制度の再構築ができない（個人金融資産・NISA、イデコ等の充実しても社会保障の代替できない）	資産を消費に「転換」する仕組みの確立（地域共生社会への金融機関の組み込みと新しいサービスの開発）	個人消費の拡大
殖やす	高齢者がインフレ（3%インフレ、10年で実質価値26%減少）や老後生活費の高騰に対応できなくなる	取引コストの増大。劣悪な事業者の生き残り。 660兆円の金融資産が効率的に運用されない場合の機会損失	蓄積した経済力を発揮できず、老後不安が拡大し、社会保障改革が停滞。	資産運用に関する年齢差別	AIを使って資産運用における年齢差別が解消され機会損失が解消できる。
残す	子ども・孫に適切に相続できなくなる。	相続にかかる社会コストの増大	死後事務、権利擁護、給付（扶助の清算）、基金	遺言の高コスト	スムーズな資産の世代間移転



ブレインヘルス
認知的・情動的・行動的な強さに加え、疾患がない状態

ブレインエコノミー
新規雇用の大半が肉体労働ではなく認知的スキルを要求し、イノベーションが従業員の精神的生産性の具体的な「成果物」となる経済

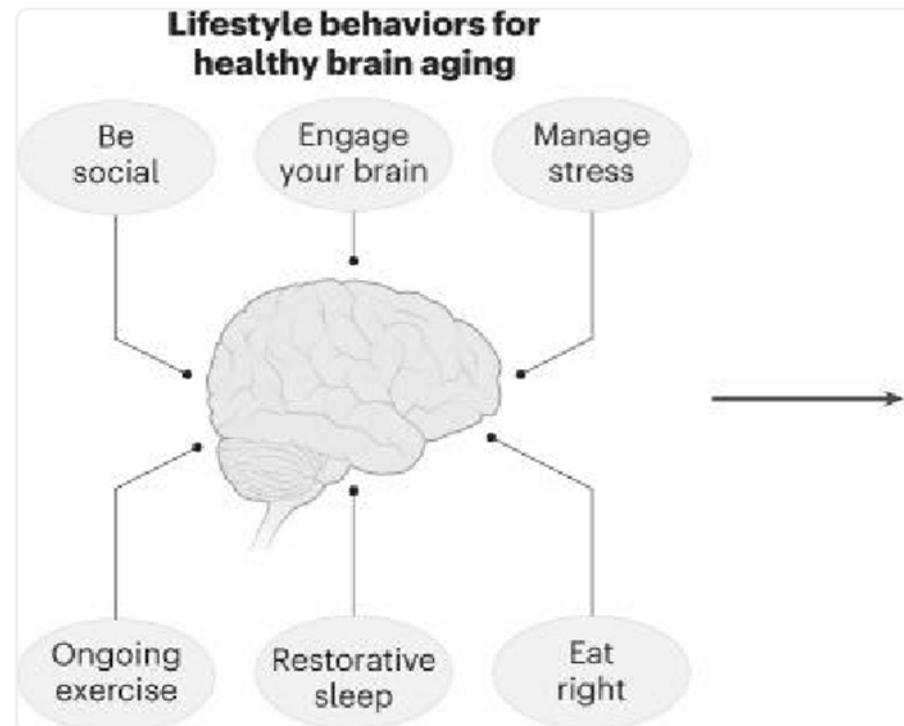
ブレインスキル
創造性、システム統合能力、起業家精神、デザイン思考、レジリエンス、認知能力、社会的認知、感情調整、自己認識、自己制御

ブレインキャピタル
人々が生涯を通じて蓄積する知識、創造的スキル、ならびに最適な脳の健康から構成され、それによって社会の生産的な構成員としての潜在能力を発揮することを可能にするもの

1：ブレイン・エコノミーは、神経科学から得られる知見を活用し、経済および経済が私たちの生活をいかに形づくるかについて、人間中心の新たな貢献を提供する。
 2：ブレイン・エコノミーは、脳の健康と脳のスキル、ならびに個人およびコミュニティにおける社会的・情動的側面と認知的脳資源の多様性を統合した経済的枠組みとして、「ブレイン・キャピタル」を中核に据える。
 3：ブレイン・エコノミーは、ブレイン・キャピタルと相互に関連する、脳科学に基づく社会・技術・経済・政策の重要なダイナミクスを統合する。

健康的な脳の老化のための生活習慣

社会的に交流する（人とのつながりを保つ、孤独・孤立の防止）、
脳を使う（知的活動に取り組む）、ストレスを管理する
継続的な運動、質の高い睡眠、健康的な食事



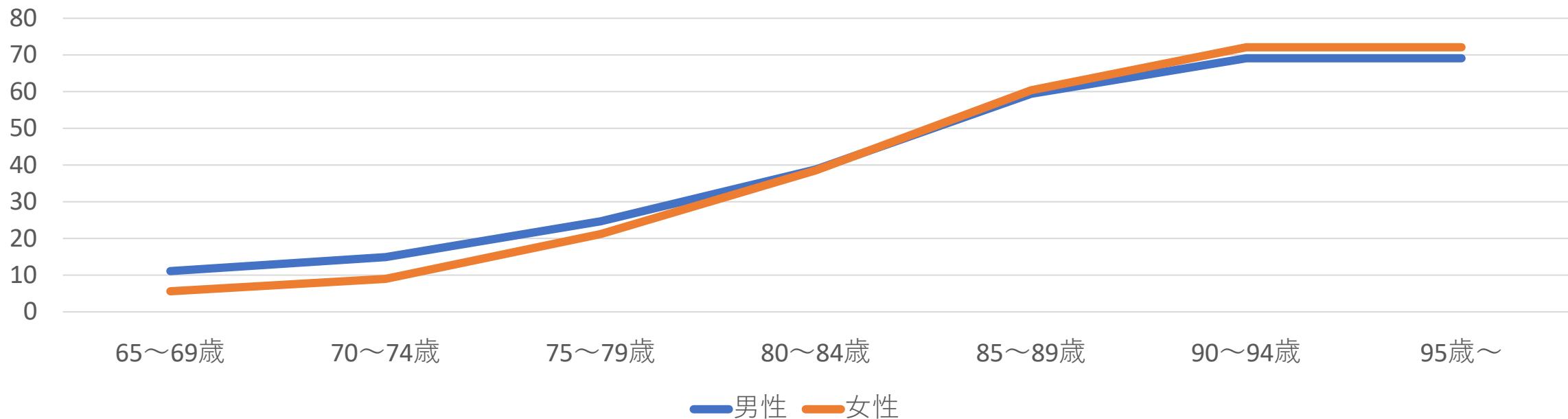
健康的な脳の老化の有益

- 1) Cognitive resilience : 認知的レジリエンス（認知的回復力）
- 2) Reduced dementia : 認知症の減少
- 3) Reduced healthcare costs : 医療費の削減
- 4) Reduced economic costs : 経済的コストの削減
- 5) Increase in “brain capital” : 「ブレイン・キャピタル（脳の資本）」の増大
- 6) More inclusive workforce : より包摂的な労働力（労働市場）
- 7) Improved quality of lives : 生活の質（QOL）の向上
- 8) Greater experience to share : 共有される経験・知見の増大
- 9) Expanded cultural contributions : 文化的貢献の拡大

出典 : Lock, S. L. (2023). *The benefits of brain health to our economies*. **Nature Aging, 3***, 1–2. [<https://doi.org/10.1038/s43587-022-00302-z>]

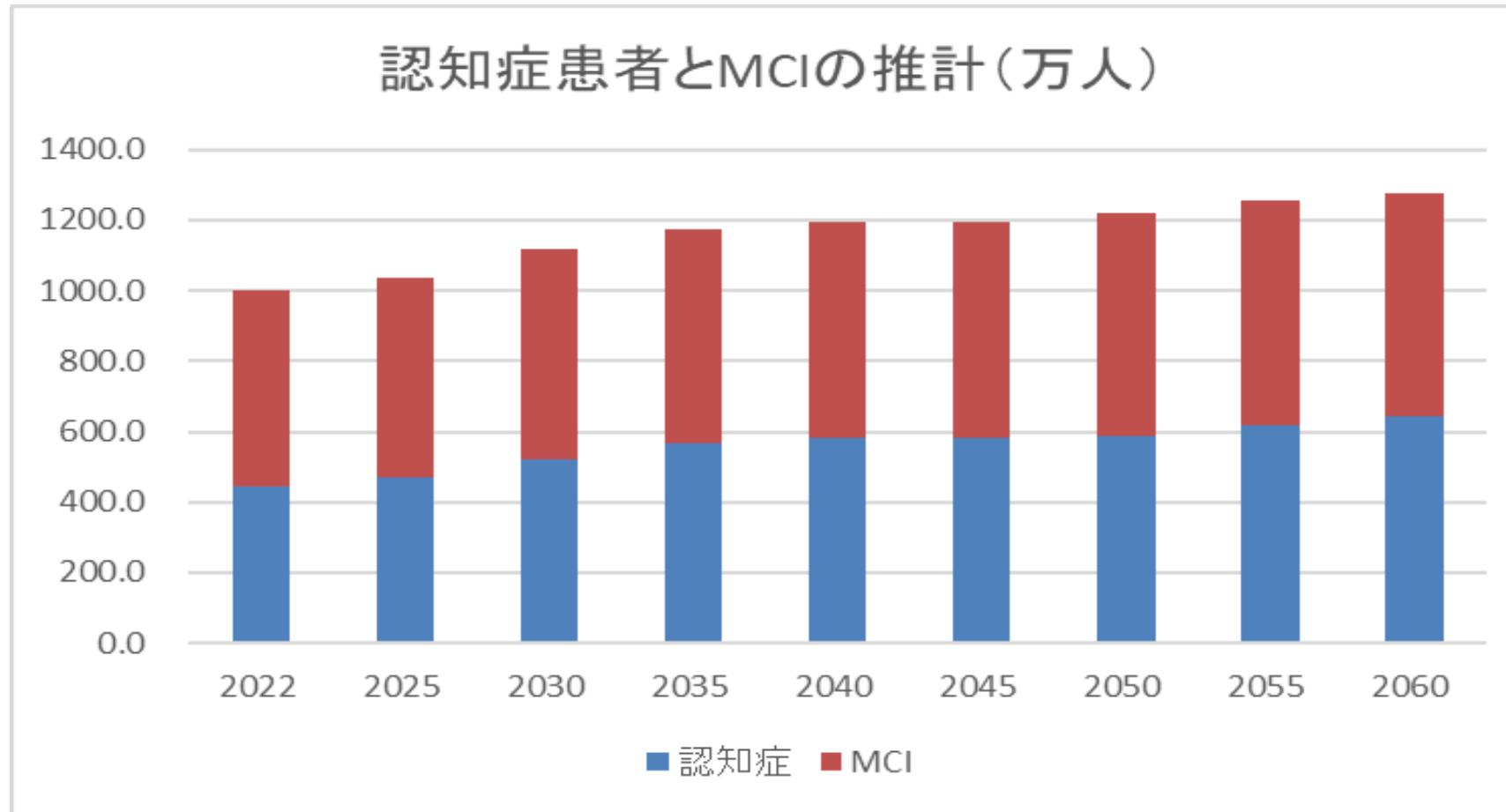
MCIおよび認知症の有症率：85歳を超えると2／3以上

- 1：2020年の最頻死亡年齢は男性89歳、女性93歳（2070年92歳、94歳）
- 2：85歳以上になると認知症・MCIにならない方が少数
- 3：90歳までの生存率は4割。多くの人が認知機能の低下を経験することになる。

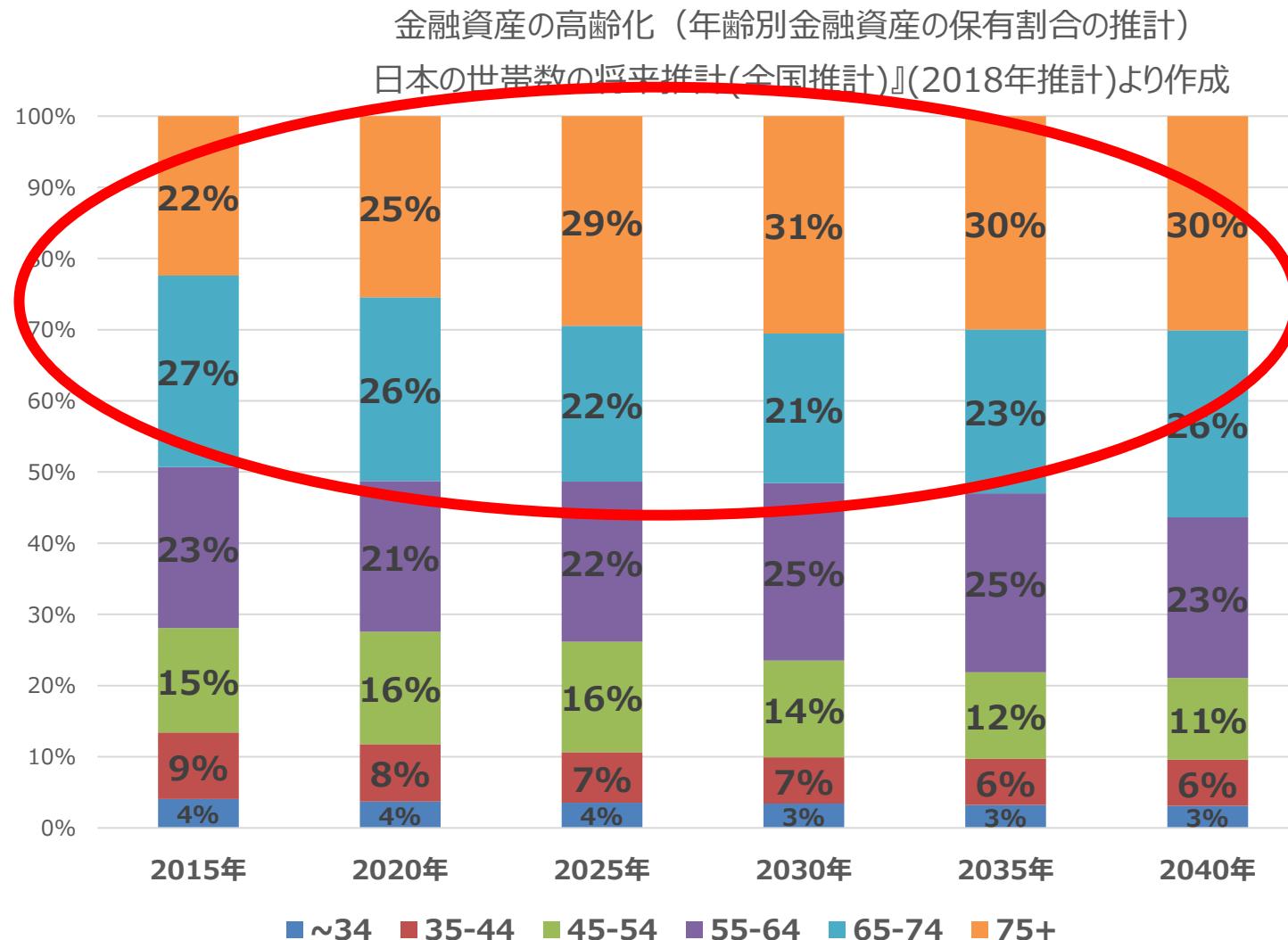


出典：「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金九州大学二宮利治教授）

将来は高齢者の約30%、全人口の12.5%



260兆円近くが認知機能が低下した人によって保有

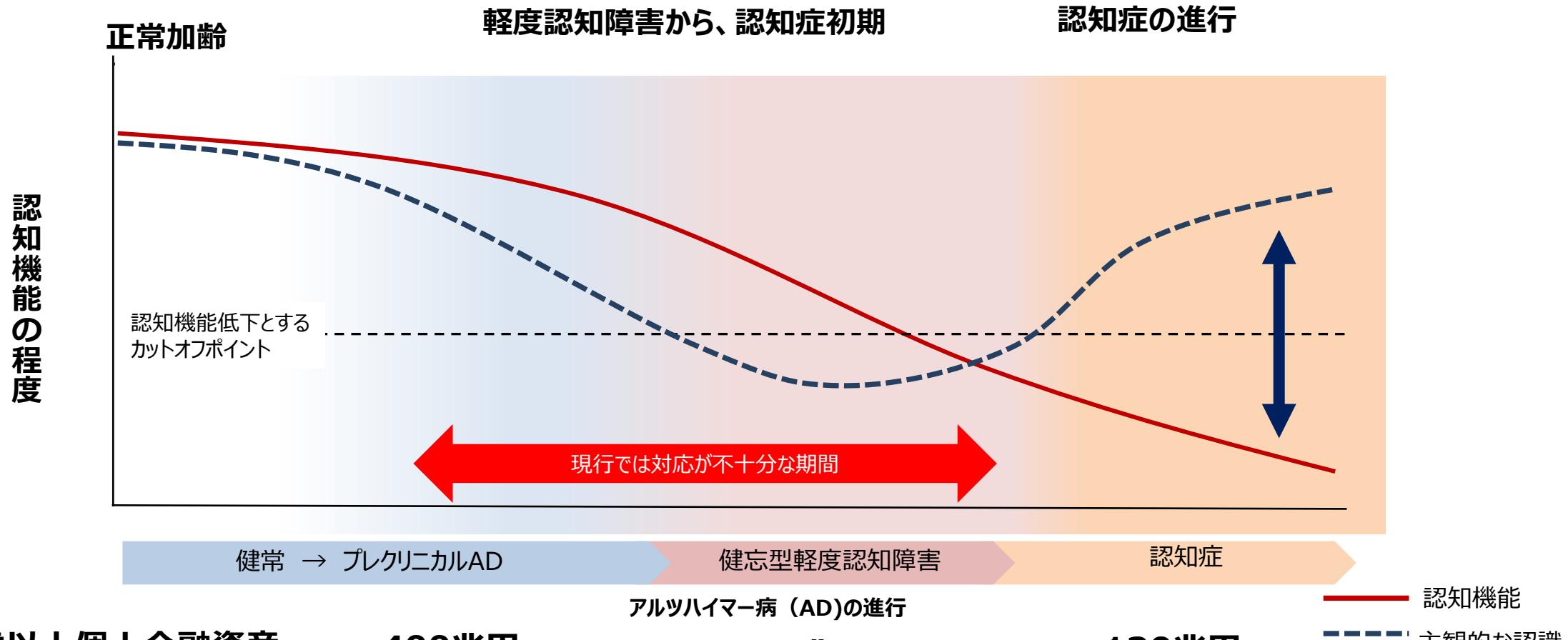


1. 75歳以上の保有する金融資産は660兆円。
2. 認知機能の低下した人が保有する金融資産は260兆円
3. 75歳以上の金融資産運用には制限がある。

認知機能の低下は自分で認識することが難しい

認識しにくい認知機能の低下（認知機能が低下していることを認識し、診断を受けている人は少数）

国立長寿医療研究センター（2024）「認知症・軽度認知障害の状況でも受診は 7 %」



75歳以上個人金融資産 400兆円
 70歳以上中小企業経営者 全250万人

130兆円
 70万人

130兆円

Ávila-Villanueva, M., & Fernández-Blázquez, M. A. (2017). Subjective Cognitive Decline as a Preclinical Marker for Alzheimer's Disease: The Challenge of Stability Over Time. *Frontiers in aging neuroscience*, 9, 377. <https://doi.org/10.3389/fnagi.2017.00377>

金融機関の店頭で起きていること

出典：COLTM（2020）『高齢顧客の判断能力評価、及び意思決定支援における金融業界全体のルール策定についての提言』

場面	影響する症状	予想される困りごと
来店時	記憶障害	来店目的がわからない 一日に何度も来店する
金融商品の 契約時	見当識障害	自分が銀行にいることがわからない
	記憶障害	説明された内容を覚えられない
	見当識障害	職員を認識できない
	実行機能障害	手続きの手順が把握できない
	理解力・判断力の低下	職員の言葉の意味が理解できない
		契約内容の損得が把握できない
		契約締結の可否が判断できない
現金の取引時	記憶障害	取引する具体的な金額を覚えていない
	実行機能生涯	ATMの使い方がわからない
契約後 取引後	記憶障害	契約の内容、あるいは取引したこと自体を覚えていない 通帳や印鑑、契約書の保管場所が思い出せない
	見当識生涯	次回の来店日が把握できない
	実行機能障害	契約や取引に関するトラブルが発生した際の対処の手順がわからない
	理解力・判断力の低下	契約を継続すべきか、あるいは解約すべきかの判断ができない

金融包摂課題 1：金融機関における困りごと

「金融機関の利用で困っていることを教えてください」

- 1 「説明が理解できない、取引内容、暗証番号などの記憶が曖昧、家族の支援が必要になる」は要介護度が高くなると上昇する。
- 2 「金融機関を利用していない人」は、13%で、要介護度と相関している。

	全体	要支援	要支援	要介護
説明が難しく理解できない	20%	17%	18%	28%
取引内容、暗証番号や印鑑の置き場所など、自分の記憶があいまいになっている	23%	17%	20%	40%
家族や第三者の意見を聞きたくなる	26%	26%	26%	26%
自分にとって損な取引をしてしまうかもしれない不安になる	10%	11%	10%	10%
金融機関は利用していない	13%	11%	12%	16%

金融包摂課題2：貯金の出し入れを一人でできない

- 1：「貯金の出し入れを一人でできない」と回答した者は全体で29%。
- 2：要支援1では16%だが、要支援2では28%、要介護1では61%と、要介護度が上昇する応じて、自力での預貯金の出し入れが困難になる。

	全体	要支援1	要支援2	要介護1
できない	29%	17%	28%	61%
できる	71%	83%	72%	39%

経済虐待 1：特殊詐欺等

オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺、キャッシュカード詐欺などの特殊詐欺に遭ったことがありますか

- 1：「遭ったことがある」、または「遭いそうになったことがある」と回答した者は約12%であった。
- 2：要介護度が上がるほど、リスクが明瞭に上昇するわけではない。（リスクの曝露状況が異なる）

	全体	要支援1	要支援2	要介護1
ある	3%	4%	2%	2%
遭いそうになった	9%	9%	9%	7%

経済虐待 2：消費者問題

「家庭訪問販売」や「電話勧誘販売」で自分には必要がないと思う商品を購入（契約）したことありますか？

- 1：消費者被害に「遭ったことがある」、または「遭いそうになったことがある」と回答した者は約8%であった。
- 2：要介護度との関係性は明瞭ではないが、やや要介護1が高い。

	全体	要支援1	要支援2	要介護1
ある	4%	4%	3%	5%
遭いそうになったことがある (代金は支払っていない)	4%	4%	4%	5%

1.仮説：認知機能の低下と孤独・孤立は経済トラブルに巻き込まれるリスクを高める。

2.特殊詐欺、消費者被害等の経験と認知機能との関係性

- ① 特殊詐欺：オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺、キャッシュカード詐欺などの特殊詐欺
- ② 消費者問題：購入した商品の内容や取引方法について、想定していたものと違ったことでの被害
- ③ レスキュー詐欺
- ④ ネット通販などで、サブスク解約のトラブル

3.分析手法 順序ロジットモデルの結果（1=全くない、2=時々ある、3=頻繁にある、4=いつもある）

4.分析結果

- 1) 認知機能の主観的評価が悪い者ほど特殊詐欺や消費者被害等の経験が多い（認知機能レベルとしては、軽度認知障害前後まで。）オッズ比は1.9から2.7の範囲。（2倍から3倍リスクが高い）
- 2) 金融リテラシーが高い者ほど特殊詐欺や消費者被害等の経験が少ない
- 3) 子どもと一定の頻度で連絡を取っている者の方が特殊詐欺や消費者被害等の経験が少ない

金融包摂（SIP取組）の背景と全体像

高齢者における金融取引と金融機関含む民間企業と行政の連携は大きな社会課題

金福連携モデルの構築・全国展開と併せて高齢者の認知機能に応じた取引を実現する3つのツールを社会実装

認知症・MCIの人が
2030年 約1,116万人

金融資産 約60%
(660兆円)を高齢者が保有 (うち260兆円が認知症等)

一律年齢制限が金融
商品販売手続の制約

高齢者における
消費者被害・詐欺

高齢者が誰しも安心して自由な経済取引を実現できる金融包摂（守り、使う、殖やし、残す）の仕組みを構築

開発内容

金融と福祉の連携モデルの構築

柱1 プラットフォーム

- 金融機関と自治体・地域包括・社協との連携

金融機関向け高齢者対応支援ツール

柱2 キャパス

- 高齢者の金融取引能力証明ツール

柱3 リスク検出

- 金融職員における高齢者対応支援ツール

柱4 取引支援

- 遺言書作成支援ツール

ニーズ・価値

利用者

金融機関

- 確認作業・リスク削減による業務の効率化

受益者

高齢者

- 認知機能に応じた最適な資産管理
- 認知機能低下の早期発見・予防

行政・福祉関係者

- 金融の専門家と連携による業務負荷軽減

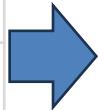
経済社会

- 医療/介護費の抑制
- 高齢資産の保護

高齢社会対策大綱を受けた展開

取組概要

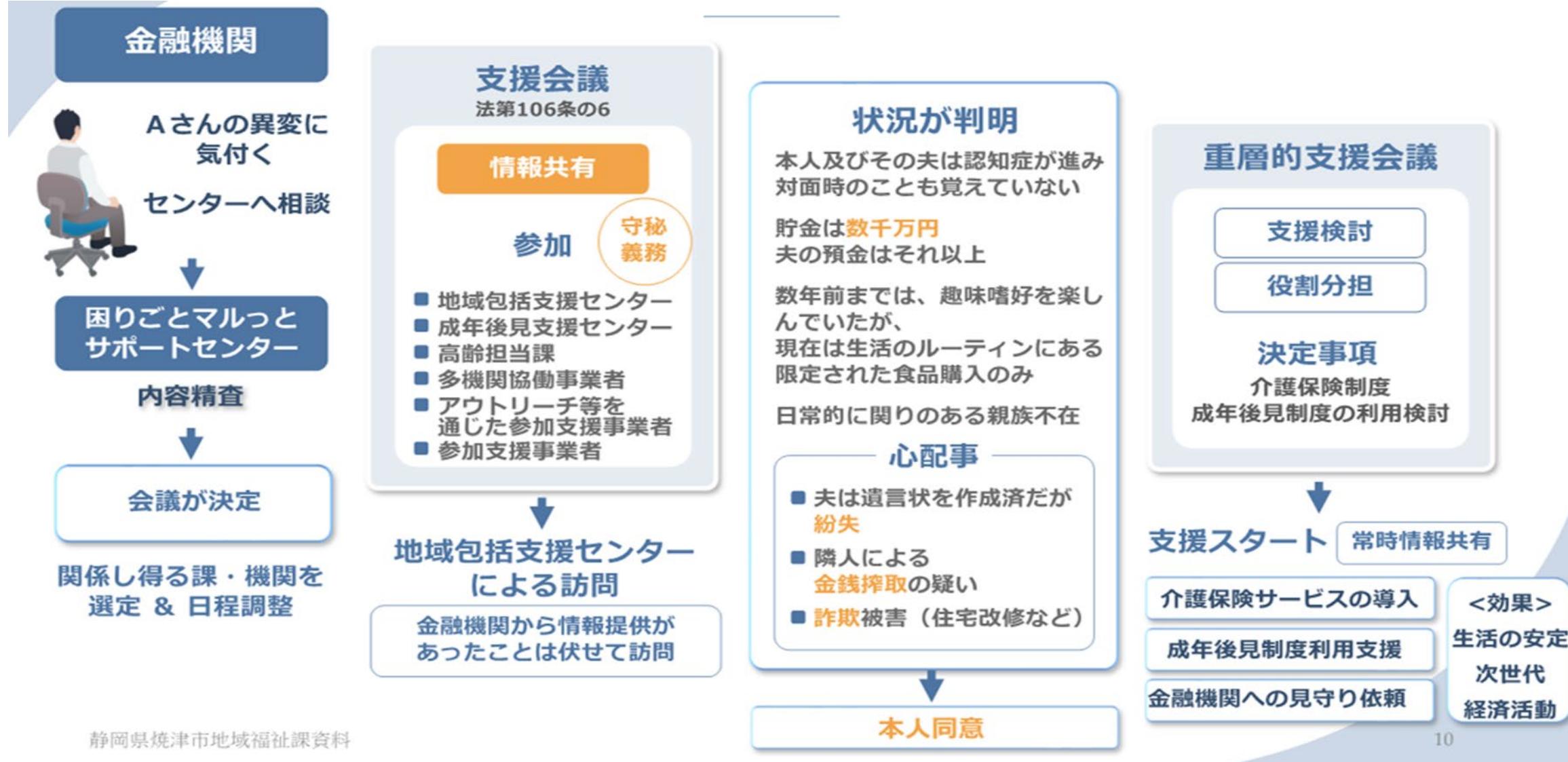
大綱の内容		担当省庁
1	消費者安全確保地域協議会、重層的支援体制整備事業の支援会議に 金融機関の参加を促進	
2	支援会議から 金融機関等に情報提供 を求める	
3	福祉機関との連携、金融機関内の情報共有等の 個人情報に 関わる金融分野ガイドライン等の運用の見直し	
4	経済取引の判断能力、認知機能の状態に応じたサポートする AI技術等の開発・実証	
5	高齢期における 認知機能の低下に備えた知識の習得	
6	認知判断能力や身体機能が低下した高齢者に対する 顧客本位の業務運営	



**単身高齢者、認知機能の低下した高齢者が増える社会
金融包摂**

1：金融と福祉が連携して、高齢者の自立的な経済活動を支える。
2：厚労省（福祉）・金融庁（金融機関）・消費者庁（消費者行政）が連携して、高齢者の金融資産を「守り」、「活かし」、「殖やし」、「残せる」ような仕組み、取り組みを構築する。

重層的支援体制整備事業と使った見守りの仕組み（焼津市）



「金融包摶」の必要性を理解していただく「手引き」の開発

